

森林管理署長等が語る！

下越森林管理署長 山本満久

1 はじめに（管内概要）

当署は新潟県新発田市に本庁舎があり、職員数は非常勤職員を含め 29 名（令和 7 年 7 月現在）です。管内の国有林は、新潟県北東部の胎内市、新発田市、阿賀野市、五泉市、阿賀町の 4 市 1 町に約 8 万 ha と、新潟市の西方約 45km の日本海上に位置する佐渡島（佐渡市）に約 2 千 ha があり、下越森林計画区と佐渡森林計画区に属しています。

当署の主な沿革は、明治 23 年（1890 年）、新潟県北蒲原郡（当時）の国有林を管理する新潟大林区署五十公野（いじみの）小林区署が現在の新発田市に置かれたことに始まり、大正 13 年（1924 年）に新発田営林署と改称、村松営林署の編入（平成 10 年）、下越森林管理署に改組（平成 11 年）などの変遷を経て、現在に至っています。

当署が管理する下越森林計画区の国有林は、山形県南西部や福島県北西部と接する下越地方東部の山岳地帯を中心に分布し、日本海側気候に属しており、年平均気温は平野部で 14.2℃、山間部で 12.3℃、年平均降水量は平野部で 2,268mm、山間部では 2,629 mm となっており、積雪量は海岸平野部では 50cm 程度と少ないものの、山間部で 2m 以上に達するところもあります。

また、スギを中心とした人工林では、間伐や主伐・再造林を計画的に実施し、県内の市場や製材工場などに供給しています。なお、管理面積の 9 割は天然林となっており、原生的な森林生態系の保全などに努めています。

佐渡森林計画区の国有林については、トキの保護増殖を図るために昭和 37 年から 45 年にかけて国が買い入れたもので、トキの営巣木を確保するためアカマツなどの保護を行っています。

管内の国有林には、2,000 メートル級の飯豊連峰（いいでれんぼう）、日本で一番小さい山脈と言われる櫛形山脈

（くしがたさんみゃく）、気軽に登山が楽しめる五頭山（ごずさん）などがあり、ブナ・ミズナラなどの原生的な天然生林等の優れた景観を楽しんでいただく自然休養林や、県内（新潟市等）からの利用客が多い 2 つのスキー場（ニノックススキー場、胎内スキー場）などもあります。



飯豊連峰



二王子岳 (1,420m)



櫛形山 (568m)



五頭山 (912m)

2 民国連携の課題

令和5年12月に策定された国有林野の管理経営に関する基本計画（以下「基本計画」という。）において、「森林・林業施策全体の推進への貢献」が主要な計画事項となっており、とりわけ、①「新しい林業」の実現に向けた効率的な施業の推進と民有林関係者への普及、②市町村の森林・林業行政に対する技術支援、③森林・林業技術者、林業事業体等の育成支援、④国産材の安定供給体制の構築に向けた貢献等の取組が国有林野事業に求められているところです。

特に、②市町村の森林・林業行政に対する技術支援については、全国の市町村の約4割で林務担当職員数が0人（総務省「地方公共団体定員管理調査（令和4年）」）であるなど人員体制が不十分な市町村が多く存在する中で、近年、市町村森林整備計画の策定、森林経営計画の認定、森林経営管理制度や森林環境譲与税の運用など、森林・林業分野で市町村の役割は大きく増加していることから、新潟県下の各市町村においても、基礎的な知識・技術習得などを含めた体制整備が急務となっていると感じています。

3 当署における民国連携の取組状況

今年度の当署業務目標として、「地域住民や関係行政機関などから、その存在意義を再認識される森林管理署として、人材・技術力・資源などを最大限活用しながら、地域の森林・林業・木材産業の課題解決に資する取組を推進すること」を定め、市町村への技術支援や林業事業体の育成支援などを通じて、民国連携の取組を進めているところです。

また、豊富な森林資源を循環利用し「林業の成長産業化」を実現するため、民国一体となった取組が求められているところであり、国有林の広いフィールドを生かして、大学・研究機関等との連携協定等を活用しながら地域に根ざした森林施業を確立するとともに、事業体等と連携しながら効率的・効果的な作業システムの導入などの取組を進めていくこととしています。

このような中、新潟地域における民有林と国有林との一層の連携を図るため、令和5年度より、管内の新潟県出先機関及び国有林野が所在しない自治体を含めた7市町（新潟市、胎内市、新発田市、阿賀野市、五泉市、阿賀町、聖籠町）と当署で新潟地域民国連携打合せ会議（以下「民国連携会議」という。）を開催し、地域の森林・林業発展のために情報共有や意見交換等を行いながら取組を推進しています。

（1）市町向け要望アンケートに基づく体験会や現地見学会等の開催

基本計画における森林・林業施策全体の推進への貢献に当たっては、地元自治体との連携協力が重要と考えており、まず民国連携会議等において、県・市町のニーズを把握することとしています。

特に、市町職員の方の中には森林・林業行政の未経験者も多く、担当者ごとにニーズも異なるため、市町に対して

(要望アンケート 市町村からの回答例)	
2. 現地検討会等の開催要望	
下越森林管理署で開催してもらいたいこと	
☒ あり	☐ なし
「あり」→ 具体的に教えてください（複数可）	
☒	一貫作業や列状間伐の現地検討会
	・ 3Dレーザを活用した森林の蓄積調査の検討会
	・ 丸太採材技術の現地検討会
☒	経験の浅い林業担当職員への主伐、間伐（選木）調査の実務研修会
	・ 経験の浅い林業担当職員への輪尺の使い方と、樹高の計り方
	・ 経験の浅い林業担当職員への樹木の名前を学ぶ勉強会
☒	ドローンの操作体験会
	・ コンパス測量の実務研修会
☒	事業実施箇所の見学（伐倒・下刈・植付など）
	・ その他

は民国連携会議に併せて、現地検討会等の開催要望について事前アンケートを実施しているところです。

そして、それぞれのニーズに応じて体験会や現地見学会等の開催を検討することとしており、例えば、署職員向けのドローン講習会に併せて実施する「ドローン操作体験会」や、事業実行中の請負箇所で「素材生産現場等の現地見学会」を少人数単位で開催するなど、開催規模や形式に拘らない形で企画し、当署としてもなるべく負担が少なく効率的に実行できる体制を整えながら、地元自治体担当者等への技術支援などに取り組んでいるところです。

（２）最近の体験会や現地見学会等の開催状況

【令和６年度の状況】

①市町担当者の主伐調査体験会

令和６年 ７月 18 日（木）、民国連携会議の市町向けアンケートで一部機関から要望のあった「スギ主伐予定箇所の収穫調査体験会」について、新発田市の国有林において、林務経験の浅い担当者を対象に開催しました。

当日は２市から３名が参加して、午前中は輪尺と測竿を使用して直径と樹高の測定作業を行い、午後は測定データから材積を求積しました。参加者からは、初めて収穫調査を体験した、思ったより大変だったなどの感想が出されていました。



収穫調査体験の様子



収穫調査後の材積求積の様子

②市町担当者等の素材生産事業の現地見学会

令和６年 10 月 8 日（火）、主伐調査体験会に続いて、市町向けアンケートで一部機関から要望のあった「素材生産事業（伐倒・造材の作業工程）の現地見学会」について、阿賀町国有林の請負現場において開催しました。

当日は２市町４名や新潟県出先機関職員１名のほか当署若手職員等１０名が参加して、現地で作業状況の説明を受けながら見学してもらい、作業方法や安全管理などについて意見交換を行いました。また、イベント的な催し物として、立木の



素材生産現場見学会の様子

の状態で樹高を推定（目測）してもらい、その後、実際に伐採した木の長さを測定し、比較検証してもらうなど、普段の業務では体験できないような機会も設けました。

参加者からは、伐採から運材・桟積みまでの一連の作業や採材ポイント等についても説明してほしいなどの要望も出されていました。

③市町担当者等のドローン操作体験会

令和6年10月11日（金）、素材生産事業の現地見学会に続いて、市町向けアンケートで一部機関から要望のあった「ドローン操作の体験会」について、阿賀野市の国有林において、当署職員を対象としたドローン操作講習会に合わせて開催しました。

当日は1市1名のほか新潟県出先機関職員1名が参加して、午前中は飛行ルールの学習と機体の組立作業を実習し、午後からは実際にドローンを飛行させ、上下左右に動かす等の操作を体験してもらいました。参加者からは、ドローンを飛ばす機会がなかったがこれから積極的に活用したい、新技術等を活用した効率的な病虫害被害木調査の講習をお願いしたいなどの意見等が出されました。



機体の組立て作業



ドローン飛行の操作体験



④地上型レーザースキャナOWL（アウル）を活用した調査検討会

令和6年10月29日（火）、年度計画で予定していた「OWL（アウル）を活用した調査検討会」を新発田市の国有林において開催しました。

当日は、新潟県、県内市町、森林組合、林業事業体など計56名が参加して、午前中は現地におけるOWLの測定方法の実技体験を行い、午後は測定したデータを持ち帰り、パソコンソフトへの入力方法や材積比較などの説明を行いました。

最後に意見交換を行い、参加者からは初めてOWLを使った、実地体験があった良かった、市町村では使う機会はなさそうだが事業体に紹介したいと思うなどの感想が出されるとともに、当署としても、OWLの導入により作業の効率化、省力化を目指して運用を進めている中で、作業の進め方や測定精度などについて貴重なご意見等を頂く機会となりました。

また、国有林においては、主伐予定箇所の立木材積調査について、従来の輪尺や測竿を使用した調査道具に変えてOWLの活用による調査方法の普及を目指して運用を進めていますが、民有林においても、森林経営計画の作成や伐採量のデータ把握など、活用の方が広がっていくことを期待しています。



OWL測定方法の実技体験の様子



PCソフトへの入力方法などの説明

【令和7年度の状況】

⑤市町担当者等のドローン操作体験会

令和7年7月8日（火）、年度当初の市町向けアンケートで一部機関から要望のあったドローン操作体験会について、昨年10月に引き続き阿賀野市の国有林において、当署職員を対象とした操作講習会に参加してもらう形で開催しました。

当日は3市町4名のほか新潟県出先機関職員1名が参加して、午前中は飛行ルール等の説明を受けた後、午後からは実際にドローンの操作を体験してもらいました。参加者の多くは初めてドローンを操縦することでしたが、実務での活用方法をイメージしながら熱心に取り組まれていました。



機体の組立て作業



ドローン飛行の操作体験

⑥植栽試験地等の現地見学会

令和7年7月14日（月）、ドローン操作体験会に続いて、年度当初の市町向けアンケートで一部機関から要望のあった植栽試験地等の現地見学会について、阿賀野市及び阿賀町の国有林において開催しました。

当日は2市町6名のほか新潟県出先機関職員等を含め15名が参加して、森林総合研究所林木育種センターが行っている「積雪地域におけるコウヨウザン植栽試験地（7年生）」、当署が行っている「クマ剥ぎ被害箇所でのヒノキアスナロ植栽試験地（8年生）」、今年度の事業実行地「下刈請負箇所（スギ植栽地3年生）」を見学し、各現地において樹木名についての質問等があった際には随時解説するなど、アンケートの要望に応えられるように努めました。

参加者からは、これまで植林実績のない樹種がどのように生育するのか引き続き確認したい、スギと比べ造林コストは抑えられるのかななどの質問等が出され、今後の下越地域における森林施業方法等について意見交換を行いました。



コウヨウザン植栽試験地の説明



ヒノキアスナロ植栽試験地の説明

4 おわりに

国有林野事業については、国有林野の管理経営に関する法律（昭和 26 年法律第 246 号）や基本計画等において、都道府県や市町村を始めとする幅広い民有林関係者等と密接な連携を図りながら、その組織・技術力・資源を活用して民有林に係る施策を支え、森林・林業施策全体の推進に貢献していくことが求められています。

しかしながら、現在、国有林の現場組織では限られた職員で国有林野の管理経営を担っている状況があり、民有林施策を支え、地域の森林・林業施策の推進に貢献していくためには、如何に効率的・効果的に技術支援等を行っていきけるか模索しながら取組を進める必要があると考えています。

このような中、当署が行っている取組が、林野庁作成の「国有林（森林管理局・署等）による市町村森林行政支援事例集」に掲載されました。この事例集に紹介されたことで、通常業務に追われながら民国連携の活動に取り組んでいる職員のモチベーションの維持・向上に少なからず繋がっているものと考えているところです。

なお、地元自治体等においては、それぞれ担当者の経験や業務の内容等に応じて、森林・林業に関する基礎的な知識・技術のほか、実践的に活用できるような技術支援等を求められていると思いますので、引き続き、関係者のニーズに応えられるよう体験会や現地見学会等の開催について検討していきたいと考えています。

今後も、地域の森林・林業・木材関連産業の活性化に向けて、当署の人材・技術力・資源などを最大限活用しながら市町担当者等への技術支援などを実施していくとともに、日頃から気軽に連絡が取れるような関係を構築しながら、地域において森林管理署の存在意義を再認識してもらえるよう努めてまいります。

(林野庁事例集で紹介された下越森林管理署の取組)		
No. 7 市町村職員を対象とした森林調査技術支援		現場基本技能習得支援 関東森林管理局 下越森林管理署 新潟県新潟市 他
ポイント ・市町村支援を円滑に行うため、県・市町が一同に会した会議体設置 ・技術支援に関する要望アンケートを同会議にて実施。回答結果を踏まえ、市の職員を対象に、現場の知識・技術についての実習を国有林内で実施 ・参加者は実践的体験を通じ、必要な知識・技術を習得	背景・課題 市町村林務行政については、市町村森林整備計画の策定、森林経営計画の認定、森林経営管理制度の運用等多岐にわたります。 現場経験の少ない職員も、現場の状況を踏まえた実効性の高い計画の作成、当該計画を踏まえた各種制度的確な運用等、基礎的な知識・技術習得が必須となります。	
内容 主伐再造林の促進に向けた適切なゾーニングの実施等に資するよう、自治体職員が林分蓄積をはじめとする林況把握手法などを習得するための技術支援 ○現場実習等（実績） ・ドローン飛行に係る法令・飛行ルールの解説と操作体験 ・国有林を活用し、収穫調査における胸高直径・樹高等、解説を受けながら計測 ・現地で計測したデータを基に材積を求める内業を実施 ・木材（素材）の生産現場の見学会、計測した樹高と伐採後の長さの比較体験 ○現場実習・技術説明会（今後の予定） ・要間伐林分の見極め：林分の混み具合の把握方法 ・間伐予定箇所の蓄積把握：標準地調査方法		
 計測方法の現地説明	 参加者による計測体験	 データを基にした求積
成果・効果/今後の予定 参加者からは、解説を受けつつ現場実習や内業等による林況把握や現場見学を体験できたことで、業務の参考になったとの感想がありました。今後も地元自治体の要望に基づき、基礎的な林業技術の習得等に向けた支援を進めます。		
各森林管理局 担当課・連絡先 北海道：技術普及課011-622-5245 東北：技術普及課018-836-2023 関東：技術普及課流域管理指導官 027-210-1175 中部：技術普及課050-3160-6553		近畿中国：企画調整課 06-6881-3412 技術普及課 06-6881-3524 四国：技術普及課088-821-2121 九州：技術普及課民国連携担当 096-328-3593
本事例の実施 下越森林管理署 0254-22-4146		

『国有林（森林管理局・署等）による市町村森林行政支援事例集（2025 年 2 月版）』より